



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社コロナ 上場取引所 東
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 力
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 (氏名)及川 良文 (TEL) 0256-32-2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,754	△9.7	△996	—	△890	—	△673	—
22年3月期第1四半期	15,229	△1.8	△819	—	△797	—	△567	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△23 45	—
22年3月期第1四半期	△19 75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	81,138	60,218	74.2	2,095 67
22年3月期	83,222	61,692	74.1	2,146 97

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 60,218百万円 22年3月期 61,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11 50	—	6 00	17 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,300	△3.7	△700	—	△500	—	△350	—	△12 18
通期	75,500	0.3	1,100	27.4	1,500	30.2	850	84.8	29 58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	29,342,454株	22年3月期	29,342,454株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	607,559株	22年3月期	607,529株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	28,734,904株	22年3月期1Q	28,735,100株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。

2. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や新興国の経済成長を背景に、輸出や生産の増加、国内においても政府の経済政策の効果などにより景気の持ち直しが見られるものの、雇用情勢、個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。当業界においては、新設住宅着工戸数が下げ止まる中、エコキュートの搭載率が向上したことや灯油価格の安定に伴う石油給湯機の買換え需要が高まったことなどにより住宅設備機器は伸長したものの、天候不順による季節商品への影響などにより、厳しい環境下での推移となりました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に基づいた活動を展開し、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートでは、住宅版エコポイント制度の施行や新設住宅着工戸数の下げ止まりなどを背景に、新築需要と既築リフォーム需要の獲得に注力したほか、ヒートポンプ温水暖房機のセット提案などによる1物件当たりの販売金額増加に努めてまいりました。また、石油給湯機についても買い替え需要の取り込みに取り組んでまいりました。このほかに、上半期に販売活動が集中する空調・家電機器のルームエアコンでは、省エネ性能を向上させた商品を投入し顧客獲得を図り、生産・販売活動でも需要にあわせて柔軟に対応しました。しかし、ルームエアコンについては昨年度からの流通在庫が多い中で天候不順が重なり、販売価格競争が激化する厳しい環境となりました。

アクア・エア事業については、ナノミストサウナの拡販とナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングを行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は137億54百万円(前年同期比9.7%減)となりました。また、利益面については、販売価格の維持に努めるとともに徹底したコストダウン活動に取り組んでまいりましたが、営業損失は9億96百万円、経常損失は8億90百万円、四半期純損失は6億73百万円となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は39億1百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

ルームエアコンの販売は、昨年度からの流通在庫が多く、今期の出荷に大きく影響したほか天候不順などから前年同期を下回りましたが、除湿機は好調に推移しました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は80億85百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

エコキュートの販売は、ほぼ予定どおり推移しました。また、石油給湯機は買い替え需要を取り込むことができたことから好調に推移しました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向になります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ13億57百万円減少し、416億57百万円となりました。これは現金及び預金の減少(96億33百万円から82億30百万円へ14億2百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(196億8百万円から165億86百万円へ30億21百万円減)、有価証券の増加(6億90百万円から25億93百万円へ19億3百万円増)、製品を始めとするたな卸資産の増加(103億55百万円から116億95百万円へ13億39百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主として余剰資金の効率化を図るため、有価証券の取得により減少しております。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、9ページの四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)受取手形及び売掛金につきましては、主として前期末の売上債権の資金化が進んだことによるものであります。たな卸資産につきましては、主に暖房機器の生産による在庫の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ7億27百万円減少し、394億80百万円となりました。これは投資有価証券の減少(146億20百万円から134億41百万円へ11億79百万円減)、投資その他の資産のその他の増加(13億5百万円から19億36百万円へ6億31百万円増)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、時価下落による減少によるものであります。投資その他の資産のその他につきましては、主に投資有価証券の時価下落により繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ7億9百万円減少し、187億30百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少(144億44百万円から130億20百万円へ14億23百万円減)、流動負債その他の増加(41億57百万円から50億78百万円へ9億20百万円増)が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、エコキュートの在庫調整による仕入れの減少が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ98百万円増加し、21億88百万円となりました。これは、固定負債その他の増加(14億13百万円から14億91百万円へ77百万円増)が主な要因であります。

固定負債その他の増加につきましては、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用したことによる増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ14億74百万円減少し、602億18百万円となりました。これは、利益剰余金の減少(490億38百万円から481億91百万円へ8億46百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(△11億2百万円から△17億29百万円へ6億27百万円減)が主な要因であります。

利益剰余金につきましては、配当金の社外流出1億72百万円及び第1四半期純損失6億73百万円により減少したことによるものであります。評価・換算差額等につきましては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価が下落したことによる減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円（6.2%）増加し、102億29百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億75百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失が10億円となりましたが、売上債権の減少額30億21百万円、未払金等のその他負債の増加額8億17百万円、未収消費税等のその他資産の減少額6億16百万円、減価償却費4億96百万円などにより資金が増加した一方、暖房機器等のたな卸資産の増加額13億39百万円及び仕入債務の減少額14億23百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億4百万円となりました。

これは、主に余剰資金の運用により有価証券の売却による収入1億円、投資有価証券の売却による収入1億18百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得（金型等）3億46百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億73百万円となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね期初計画通りに進んでいることから、平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しに変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は1百万円、経常損失は1百万円、税金等調整前四半期純損失は1億7百万円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,230	9,633
受取手形及び売掛金	16,586	19,608
有価証券	2,593	690
商品及び製品	10,875	9,806
仕掛品	477	295
原材料及び貯蔵品	342	253
その他	2,727	2,847
貸倒引当金	△175	△120
流動資産合計	41,657	43,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,960	9,103
土地	10,589	10,589
その他(純額)	2,157	2,187
有形固定資産合計	21,707	21,880
無形固定資産		
投資その他の資産	2,487	2,495
投資有価証券	13,441	14,620
その他	1,936	1,305
貸倒引当金	△92	△93
投資その他の資産合計	15,285	15,832
固定資産合計	39,480	40,207
資産合計	81,138	83,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,020	14,444
未払法人税等	38	212
製品保証引当金	539	550
製品点検費用引当金	53	74
その他	5,078	4,157
流動負債合計	18,730	19,440
固定負債		
退職給付引当金	277	282
役員退職慰労引当金	419	393
その他	1,491	1,413
固定負債合計	2,188	2,089
負債合計	20,919	21,529

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	48,191	49,038
自己株式	△796	△796
株主資本合計	61,532	62,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,729	△1,102
土地再評価差額金	416	416
評価・換算差額等合計	△1,313	△685
純資産合計	60,218	61,692
負債純資産合計	81,138	83,222

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,229	13,754
売上原価	11,902	10,575
売上総利益	3,326	3,178
販売費及び一般管理費	4,146	4,174
営業損失(△)	△819	△996
営業外収益		
受取利息	51	31
受取配当金	26	52
その他	24	38
営業外収益合計	102	122
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	68	—
持分法による投資損失	7	11
その他	2	3
営業外費用合計	80	16
経常損失(△)	△797	△890
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
その他	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	63	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
特別損失合計	66	110
税金等調整前四半期純損失(△)	△861	△1,000
法人税、住民税及び事業税	74	26
法人税等調整額	△368	△351
法人税等合計	△294	△324
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△675
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純損失(△)	△567	△673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△861	△1,000
減価償却費	464	496
のれん償却額	20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△229	△4
受取利息及び受取配当金	△77	△84
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,477	3,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,167	△1,339
その他の資産の増減額(△は増加)	502	616
仕入債務の増減額(△は減少)	△926	△1,423
その他の負債の増減額(△は減少)	740	817
その他	127	△25
小計	71	1,075
利息及び配当金の受取額	87	60
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△105	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	500	—
有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△214	△346
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△155	△81
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	631	118
その他	△8	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	746	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△330	△172
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332	△173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	465	597
現金及び現金同等物の期首残高	7,365	9,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,830	10,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益の金額がそれぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
暖房機器	5,253	△0.5
空調・家電機器	2,524	△54.2
住宅設備機器	6,842	△0.8
その他	366	11.5
合計	14,987	△16.8

- (注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
暖房機器	869	12.0
空調・家電機器	3,901	△29.6
住宅設備機器	8,085	3.4
その他	897	△17.6
合計	13,754	△9.7

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間には、販売実績が10%以上を占める相手先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。